

組合の現況

上半期ディスクロージャー

令和7年8月末現在
令和7年3月1日～令和7年8月31日

地区別総代会議／秋の地区別座談会資料

J A 綱 領

— わたしたち J A のめざすもの —

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目 次

ごあいさつ	1
上半期事業経過	2
トピックス	3
組織の概況	4
組合員の概況	4
役職員の概況	5
事業の概況	6
指導事業	6
販売事業	9
購買事業	10
金融事業	11
共済事業	13
総合相談事業	16
高齢者福祉事業・葬祭事業・組合員組織対策	17
仮決算の状況	18
貸借対照表・損益計算書	18
農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	19
単体自己資本比率・主要勘定の状況・有価証券時価情報	20
自己改革の実践計画	21
取組報告	21
地域貢献活動	22
厚農商事株式会社営業報告	27

■農業協同組合においては、中間決算は法定化されていませんが、当組合の内部規定に基づき仮決算を実施し、自主的に開示するものです。

■この資料において記載した金額は、表示単位未満を切り捨て表示していますので、合計と一致しない場合があります。なお、金額は、表示単位未満のものは「0」で表示しています。



組合員の皆さまには、日ごろよりＪＡの各事業や活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

農業・ＪＡをとりまく環境は、不安定な政治・経済・金融情勢に加えて、農業従事者の高齢化や後継者不足、長期化する物価高騰など、農業生産とくらしに影響を及ぼす多くの困難に直面しています。また、国内における米の需給バランスの乱れや予測が難しい気候変動により、人が生きる上で必要不可欠な「食」の安定供給や農畜産物の適正な価格形成に関する問題が積み重なり、生産者・消費者双方に不安が広がっています。

ＪＡあつぎはこのような環境変化に柔軟に対応し、地域の食と農を守るため、営農指導員による農家組合員への積極的な訪問活動や厚木市都市農業支援センターとの連携による担い手育成と農地利用推進により、農業生産力の拡大を図るとともに、組合員のくらしに関するさまざまなニーズに対応するため、総合相談体制の強化に取り組んでいます。

令和７年度は第16次協同活動強化運動ＪＡあつぎ３か年プランの最終年度として、米の集荷率向上に向けた実効的な施策を迅速に実施することにより、農家所得の向上に取り組んでいます。加えて、６月に「厚愛地区ＪＡ合併推進協議会」を設置し、ＪＡ県央愛川との合併に向けた本格協議を開始しました。今後は合併を通じた事業規模の拡大と将来にわたる総合事業の提供を視野に、厳しい環境に耐えうる経営基盤をさらに確立・強化し、安心して農業を続けられる環境の構築と心豊かなくらしの創造を目指してまいります。

２０２５年は国連が定める「国際協同組合年」であり、協同組合が果たす役割が国際的に評価され、世界規模で協同組合の必要性・重要性が再認識されています。ＪＡあつぎは「農業を軸とする地域に根ざした『協同組合』」として、協同の精神を礎に組合員とＪＡが一体となった協同活動を展開することで、組合員満足度の向上と地域活性化に取り組んでいます。

これからも、ＪＡあつぎは組合員と地域の皆さまに一層信頼され、愛されるＪＡを目指し、地区の特性を活かした事業活動の展開による支所店力の強化と、質の高い相談対応をはじめとした総合事業の機能を発揮するとともに、コンプライアンス態勢の充実と持続可能な経営基盤の強化に取り組んでまいります。組合員の皆さまにおかれましては、組合理念である「夢ある未来へ 人とともに 街とともに 大地とともに…」に向けて、引き続き組合運動にご参加賜りますよう心よりお願い申し上げます。

厚木市農業協同組合

代表理事組合長 大 矢 和 人

上半期事業経過

実施した主な行事			実施した主な行事		
3月	4日	農業塾開講式	6月	14日	親子夢未Kidsスクール開校式
	3～15日	営農座談会		17日	厚愛地区ＪＡ合併推進協議会発足
	5日	夢未市・グリーンセンター出荷者大会		17～27日	すずしろいきいきクラブ
	11日	第35回女性部協議会総会		25日～	水稻追肥時期現地検討会（7月11日まで）
	11日	助け合い活動すずしろ総会	7月	11日	女性大学「夢未スクール」開校式
4月	24～31日	春期農業機械整備会		11～23日	地区別総代会議
	9日	第62回青壮年部通常総会		17・23日	各地区納涼盆踊り大会
	15日	営農経済センター「あぐりべえ」内農機保管庫起工式	8月	19～26日	秋期農業機械整備会
	19日	第68回生産組合長会通常総会		18日	第55回厚木市農業まつり味覚祭果実持寄品評会（梨の部）
	24日	第51回女性部長大会・家の光大会		22日	第15回ＪＡあつぎソフトボール教室
5月	2日	青色申告部会通常役員総会		25日	第55回厚木市農業まつり味覚祭果実持寄品評会（ブドウの部）
	9日	資産保全部会通常役員総会		26日	農業塾閉講式
	13日	法人部会通常役員総会		25日～	水稻収穫時期現地検討会（9月2日まで）
	20・21日	地区別総代会議		25・28日	農林施策要請・農林予算要望（厚木市・清川村）
	24日	第62回通常総代会			

トピックス

■ 上半期のトピックス

水稲苗の適期配送と出荷依頼

J Aあつぎは良質米の生産に向けて、厚木市営農集団協議会との連携のもと、水稲育苗センターにて品質の高い水稲苗の生産に努めています。

5月には、管内の水稲生産者へ約43,000箱の水稲苗を役職員一丸となって配送しました。配送時には、苗の仕上がりや栽培について対話を行うとともに、消費者への厚木産米の安定供給を目指し、1袋でも多くの出荷を依頼しました。



グリーンセンター オープンから1周年

厚木市三田にある営農経済センター「あぐりべえ」内のグリーンセンターは、オープンから1周年を迎えました。日頃の感謝を込めて開催した1周年セールでは、多くの来場者でにぎわいました。

営農経済センター「あぐりべえ」は、グリーンセンターのほか、収穫したもみを荷受けし、乾燥から調整までを行うライスセンターも併設しており、今後も地域農業を支える拠点として機能を発揮してまいります。

足柄茶栽培開始から100周年

J Aあつぎ管内でも生産される足柄茶は大正14年の栽培開始から100周年を迎えました。味と香りが自慢の足柄茶は「かながわブランド」や「かながわ名産100選」にも選ばれ、全国でも高い評価を受ける歴史深いお茶です。

6月には、県内のJ A直売所で「足柄茶100周年記念キャンペーン」が一斉に開催され、J Aあつぎでは夢末市・グリーンセンターの2店舗で実施し、多くの来店者でにぎわいました。



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

世界中に協同と助け合いの輪が拡大

国連はさまざまな分野で持続可能な開発目標(SDGs)に貢献している協同組合を評価し、認知度向上と協同組合の振興のために、2025年を国際協同組合年に決めました。これを機会に、世界中で協同と助け合いの輪が広がっています。

J Aあつぎは、これからも「農業を軸とする地域に根ざした協同組合」としての使命を誠実に果たしてまいります。

組織の概況

■ 組合員の概況

1. 組合員の動き

(単位：人)

資格区分	前年度末	本年度増加	本年度減少	8月末現在
正組合員	4,086	48	58	4,076
准組合員	14,662	290	161	14,791
合 計	18,748	338	219	18,867

2. 支所店別組合員・出資金の状況

(単位：人、千円)

支 所 店		組 合 員 数	出 資 金 額		
			うち正組合員	うち准組合員	
本	所	116	—	116	7,608
依	知	1,315	396	919	233,525
荻	野	2,328	566	1,762	316,565
睦	合	2,656	474	2,182	266,733
小	鮎	2,228	551	1,677	311,970
	う ち 小 鮎	1,648	482	1,166	284,006
	うち宮の里	580	69	511	27,964
玉	川	1,161	318	843	172,481
南	毛 利	2,742	497	2,245	291,173
相	川	1,325	443	882	257,795
清	川	683	250	433	96,117
愛	甲	986	187	799	102,960
駅	前	1,492	37	1,455	78,697
北		1,028	167	861	84,367
依	知 南	807	190	617	132,160
合	計	18,867	4,076	14,791	2,352,151

3. 総 代

(単位：人)

	前年度末	本年度退任	本年度就任	本年度減少	8月末現在
総 代	496	496	506	1	505

■ 役職員の概況

1. 役 員

(単位：人)

区 分	前 年 度 末	本 年 度 退 任	本 年 度 就 任	8 月 末 現 在
理 事	27	8	8	27
監 事	5	2	2	5
合 計	32	10	10	32

2. 職 員

(単位：人)

区 分	前年度末	8月末現在		増 減	
		う ち 男	う ち 女		
管 理 職	83	81	66	15	△ 2
一 般 職 員	269	263	127	136	△ 6
計	352	344	193	151	△ 8
嘱託・パート等	141	146	36	110	5
合 計	493	490	229	261	△ 3

事業の概況

■ 指導事業

1. 営農指導事業

支所を基点とした営農指導員の出向く体制の充実を図り、農家所得の向上に努めました。販売農家や新規就農者への巡回指導を強化し、販売データや取引先からの情報に基づく農産物の作付け提案や肥料・農薬・生産資材の情報提供および活用提案を行うとともに、地区の特性に合わせた講習会の開催や種苗メーカーと連携した訪問活動を実施し、出荷拡大に向けた指導に取り組みました。

また、生産コストの低減に向けて、土壌診断を積極的に推進するとともに、食の安全・安心の確保のため、生産履歴記帳指導および残留農薬検査を継続して実施しました。

- (1) ファーマーズシステムの分析や取引先からの意見を参考に、販売農家へ出荷強化が必要な農産物に関する情報提供を行いました。
- (2) 農産物の品質・生産力の向上による買取品目の増加を目指し、販売事業部門と連携した作付け指導を実施しました。
- (3) 食の安全・安心を確保するため、生産履歴システムによる農薬散布履歴の点検を行いました。また、定期的に残留農薬検査を行い、検査した品目はすべて農薬不検出もしくは残留基準値以下の結果となりました。
- (4) 水稻栽培講習会や水稻現地検討会を開催し、水稻の栽培方法や高温対策に関する指導、追肥時期・施肥量の検討を行いました。
- (5) 水稻育苗センターでは、厚木市営農集団協議会の協力のもと、健苗の供給を行いました。
- (6) ライスセンターの円滑な運営を図るため、利用予定者に対して利用方法等の個別説明を行いました。
- (7) 主要品目出荷拡大・出荷者増加のため栽培講習会を開催しました。

水稻育苗センター取扱実績

(単位：箱、%)

	令和7年3月1日～令和7年8月31日						
	計	画	実	績	前年実績	計画対比	前年対比
取扱箱数	45,000		43,461		43,211	96.6	100.6

2. 地域農業対策事業

厚木市都市農業支援センターと連携し、新規就農者の相談・支援体制の強化を図るとともに、農業塾を開講することで担い手育成に努めました。

また、耕作放棄地・遊休農地を解消するため、農業機械レンタル制度を活用した農地利用促進や農作業受委託の拡充、鳥獣被害対策に積極的に取り組みました。

- (1) ニホンザル個体数調整については、行政と連携し、厚木市を起点とした群れの除去が完了しましたが、依然として清川村および市外の群れによる被害が発生しています。現在は個体数調整や他群の侵入を防ぐ追い払いを強化しています。また、シカ・イノシシの被害対策については、神奈川県猟友会厚木支部と連携し、箱わなやくくりわななどを設置するとともに、ハクビシン等の中型動物については、箱わなを貸し出し、農産物への被害防止に努めました。さらに、電気柵個人助成の申請支援やセンサーカメラ・電気柵の貸出により、被害防止策の普及と効果的な防除対策の指導を行いました。
- (2) 農業塾での新規就農者の育成や農業後継者・定年帰農者等の担い手育成に取り組むとともに、厚木市都市農業支援センターが実施する農家研修制度を通じた就農希望者支援により、担い手確保および新規就農者の受入れ体制の強化に取り組みました。
- (3) 厚木市都市農業支援センターと連携し、農地を担い手に集約するため利用権設定を推進するとともに、耕作放棄地・遊休農地の利用促進を積極的に行い、農地の利用拡大に取り組みました。
- (4) 農作業受委託の作業効率化を図るとともに、農業機械レンタル事業を活用した農地利用の促進と担い手の農作業負担の軽減に取り組みました。
- (5) 担い手支援のため、農地利用集積・獣害防護柵などの相談に対応しました。
- (6) 農業労災保険の加入推進を積極的に実施し、加入者数の増加を図りました。
- (7) 農家の老後生活の充実を図るため、農業者年金の加入促進に取り組みました。
- (8) 厚木市による「認定農業者確保・育成事業」について、担い手が継続的に農業経営の拡大および効率化を図れるよう、制度の活用を推進しました。

3. 食農教育事業

管内の児童をはじめとした地域住民を対象に、食と大切さと食を支える地域農業・ＪＡの重要性についての理解促進を図るため、多様な食農教育活動に取り組みました。

- (1) 管内の児童とその保護者が農業に触れ、食と農への学びを深める機会として、通年型食農教育「第16期親子夢未Kidsスクール」を開校し、田植え体験や農産物の収穫体験をはじめとした食農教育活動を実施しました。
- (2) 管内小学校へＪＡグループの食農教育をすすめる子ども雑誌「ちゃぐりん」を寄贈しました。加えて、雑誌の読みどころやＪＡ事業に関する情報を掲載した「ちゃぐりんだより」を毎月１回発行・配布しました。
- (3) 地産地消の推進を含めた食農教育活動として、地域住民を対象に地場農畜産物を活用した料理講習会を実施するほか、インスタグラムへのレシピ投稿を定期的に行いました。
- (4) 管内の全小学生とその保護者に向けて「こどもグリーンだより」を発行・配布し、食と農に関する情報を発信しました。また、食農イベントの告知を誌面に掲載することで広く参加者を募集し、食農教育活動の充実につなげました。

4. 生活指導事業

魅力的で主体的な女性部活動を展開し、健康で心豊かな生活を築くとともに、部員相互の絆を深めることで女性部活動の活性化に取り組みました。

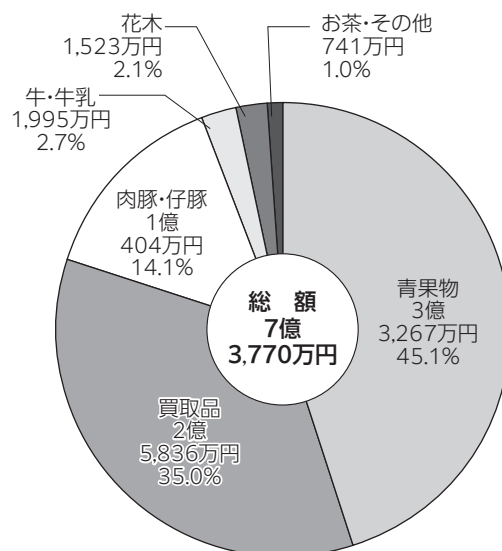
- (1) 女性部員の増員を目的に「１部会１人増員運動」に取り組むとともに、次世代部「Neoフレミズ」の加入促進に取り組みました。
- (2) 女性部のさらなる活性化と女性部員の声を女性部活動とＪＡ事業に反映するため、女性部座談会を開催し、意見聴取を行いました。
- (3) ＪＡ取扱商品の特徴や使い方をより深く理解するとともに、食を通じた健康増進を図ることを目的に各地区にて「お酢の料理講習会」を開催しました。
- (4) くらしに関する教養を深めるとともに、女性部員同士の交流を図ることを目的に、女性部カルチャー講座として「ハラダ製茶工場見学」と「声ヨガ講座」を開催しました。
- (5) 次世代を担うリーダーの育成を目的に、第17期女性大学「夢未スクール」を開校し、地域農業やＪＡ、女性部についての理解促進を行いました。
- (6) 次世代対策の強化に向け、各地区にて次世代層を対象とした講習会などを企画・実施しました。

■ 販売事業

夢末市やグリーンセンターをはじめとした、農産物直売所を拠点に、食と農の情報発信および新鮮で安全・安心な地場農畜産物の安定供給に努めました。

また、地域貢献の一環となる移動販売車「ゆめみちゃん号」の運行や農産物宅配サービスの展開、JAあつぎアンテナショップ「Tomoni」内「夢末市出張販売所」の運営をはじめ、多様な販売方法を通じて、農家所得の向上に取り組みました。

さらに、6次化商品の販売強化をすすめるとともに、地元の大型量販店や県下ファーマーズマーケットを中心に地場農産物を定期的に販売し、供給量の底上げを図るなど、販路拡大と買取販売の取り組みを強化しました。その結果、上半期の販売実績は7億3,770万円となりました。



支所別販売品取扱実績

(単位：千円、%)

支 所	令和7年3月1日～令和7年8月31日				
	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
本 所	690,600	703,040	714,612	101.8	98.4
依 知	3,460	2,848	3,110	82.3	91.6
荻 野	5,500	5,819	5,948	105.8	97.8
睦 合	1,810	1,532	1,564	84.6	98.0
小 鮎	680	763	501	112.2	152.3
玉 川	7,700	8,420	8,858	109.4	95.1
南毛利	3,000	4,202	3,962	140.1	106.1
相 川	4,000	3,575	4,426	89.4	80.8
清 川	8,800	7,496	10,713	85.2	70.0
合 計	725,550	737,700	753,697	101.7	97.9

夢末市・グリーンセンター・取扱実績

(単位：千円、%)

店 舗	令和7年3月1日～令和7年8月31日				
	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
夢 末 市	373,000	397,426	400,376	106.5	99.3
グリーンセンター	148,800	171,837	155,390	115.5	110.6

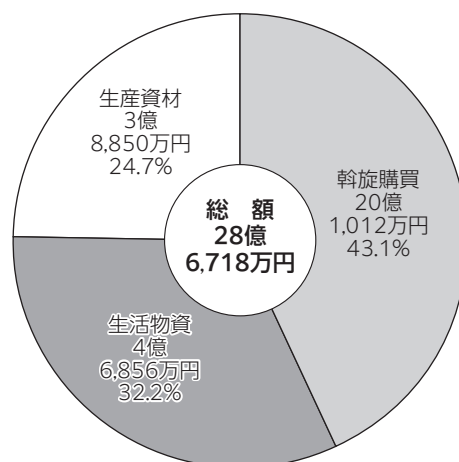
■ 購買事業

生産資材では、スケールメリットを活かした特別価格での提供に取り組みました。特に水稻栽培における斑点米カメムシ類の被害軽減に向け、水稻用殺虫剤「スタークル豆つぶ剤」を水稻栽培講習会等で推進するほか、組合員のニーズに対応するため支所窓口でも取り扱うことで、前年を上回る多くの注文がありました。また、生活物資における取扱商品のPRを図るため、組合員・地域住民を対象に、身体の健康をサポートする機器を体感できる「健康ふれあい館」を期間限定で開設しています。

農機では、農業機械展示予約会や農繁期前に各地区へ出向く農業機械整備会の開催、農繁期休日対応による緊急時の修理対応に取り組みました。

燃料では、利用者のニーズを把握するため、ふれあい訪問やオーナー訪問を実施したほか、神奈川県LPガス物価高騰対応支援金事業への参加により、LPガス利用料金の継続的な値引きを実現し、利用者の負担軽減を図りました。

その結果、上半期購買実績は28億6,718万円の取扱高となりました。



支所別購買品取扱実績

(単位：千円、%)

支 所	令和7年3月1日～令和7年8月31日				
	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
本 所	614,710	507,841	568,479	82.6	89.3
依 知	52,600	49,206	51,607	93.5	95.3
荻 野	30,740	33,954	41,911	110.5	81.0
睦 合	47,000	57,737	53,409	122.8	108.1
小 鮎	36,650	35,477	35,977	96.8	98.6
玉 川	22,100	21,362	34,080	96.7	62.7
南毛利	59,400	83,172	65,340	140.0	127.3
相 川	67,300	55,376	63,068	82.3	87.8
清 川	12,300	12,935	12,128	105.2	106.7
買取購買合計	942,800	857,065	926,004	90.9	92.6
乾旋購買	600,000	2,010,123	701,846	335.0	286.4
合 計	1,542,800	2,867,189	1,627,850	185.8	176.1

グリーンセンター・取扱実績

(単位：千円、%)

店 舗	令和7年3月1日～令和7年8月31日				
	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
グリーンセンター	46,100	44,909	48,568	97.4	92.5

■ 金融事業

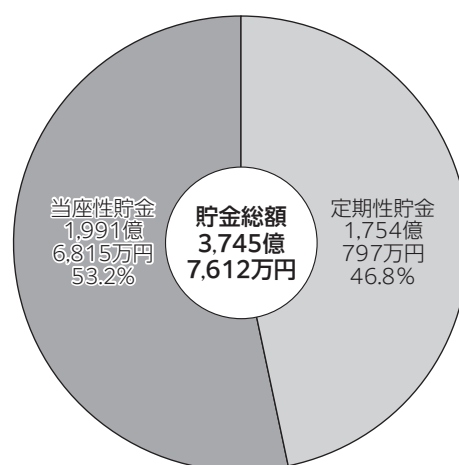
1. 貯 金

厚木市制70周年を記念した「J A あつぎ特別金利定期貯金」を令和7年5月より販売し、組合員・利用者満足度の向上と貯金残高の伸長に取り組みました。

非対面チャネルの取引拡大を図るため、スマートフォンやパソコン等で振込や残高照会、投資信託の非対面取引等ができる「J A ネットバンク」・「J A バンクアプリ」・「J A バンクアプリプラス」の利用促進に取り組みました。

農業所得を申告（農業収入100万円以上）している農業者およびその農業専従者に対して金利を上乗せする「農業従事者応援定期貯金」、年金指定者に対して金利を上乗せする「マル得年金定期貯金」などの取り扱いにより、貯金残高は3,745億7,612万円となりました。

組合員・利用者の詐欺被害防止とマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策による金融サービスの不正利用防止に取り組んでいます。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との取引を排除するため、方針や規則を制定し、業務の適切性・健全性の確保に取り組んでいます。



支所店別実績

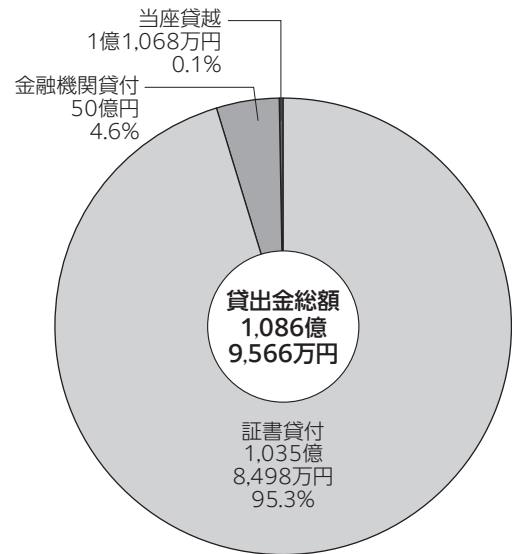
(単位：千円、%)

支所店	令和7年3月1日～令和7年8月31日					期首からの増減
	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比	
本 所	9,208,000	11,010,296	10,508,700	119.6	104.8	△ 986,562
依 知	27,291,500	26,450,844	27,005,844	96.9	97.9	△ 335,512
荻 野	36,800,000	36,550,334	36,544,485	99.3	100.0	30,957
睦 合	46,500,000	46,658,843	46,028,170	100.3	101.4	935,733
小 鮎	36,585,000	36,501,009	37,464,892	99.8	97.4	287,497
うち小鮎	27,045,000	26,878,286	26,933,298	99.4	99.8	169,720
うち宮の里	9,540,000	9,622,723	10,531,593	100.9	91.4	117,777
玉 川	20,388,000	20,458,773	20,009,771	100.3	102.2	239,317
南毛利	48,295,500	47,837,568	48,061,907	99.1	99.5	△ 181,582
相 川	43,900,000	43,724,150	45,642,258	99.6	95.8	△ 177,096
清 川	15,670,000	15,975,575	15,695,496	102.0	101.8	693,535
愛 甲	20,040,000	20,256,841	20,333,966	101.1	99.6	2,580
駅 前	28,728,000	29,034,984	28,492,490	101.1	101.9	165,862
北	19,540,000	19,353,654	19,559,699	99.0	98.9	△ 29,573
依知南	20,730,000	20,763,249	20,774,462	100.2	99.9	△ 100,211
合 計	373,676,000	374,576,126	376,122,145	100.2	99.6	544,946

2. 貸 出 金

提案型相談活動を実践することで、農業資金をはじめ、賃貸住宅等建築のための農住資金や住宅・マイカー・教育の個人ローンの取り扱いなど、組合員・利用者のニーズに応じた資金供給に取り組み、事業基盤・利用者基盤の維持拡大を図りました。また、住宅ローンに関しては、営業専任による住宅関連業者への推進強化に取り組みました。審査業務においては、個人情報取り扱いのさらなる堅確化、事務の効率化に取り組みました。

農業融資では、営農指導事業部門と連携を図り、農業所得増大・地域活性化応援プログラムを展開することで、農業の維持・発展につながる提案・相談の拡充に努めました。また、農業者の借入負担軽減のため、関係機関を通じた利子補給や保証料助成を実施しました。その結果、資金を必要とされる組合員や地域の皆さまの利用により、貸出金残高は1,086億9,566万円となりました。



支所店別実績

(単位：千円、%)

支所店	令和7年3月1日～令和7年8月31日					期首からの増減
	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比	
本 所	17,710,610	17,834,713	17,259,125	100.7	103.3	△ 53,435
依 知	11,443,000	12,361,633	11,796,630	108.0	104.8	487,831
荻 野	7,538,400	7,411,815	7,425,833	98.3	99.8	60,423
睦 合	15,600,000	16,691,013	14,914,906	107.0	111.9	1,110,661
小 鮎	5,195,400	5,256,803	5,061,792	101.2	103.9	159,658
玉 川	1,381,700	1,396,665	1,316,454	101.1	106.1	77,954
南毛利	23,314,400	25,409,848	23,142,190	109.0	109.8	1,265,547
相 川	13,946,540	14,515,157	13,694,366	104.1	106.0	365,326
清 川	915,100	878,604	956,419	96.0	91.9	△ 10,895
駅 前	7,320,200	6,939,407	5,854,668	94.8	118.5	1,162,308
合 計	104,365,350	108,695,662	101,422,387	104.1	107.2	4,625,381

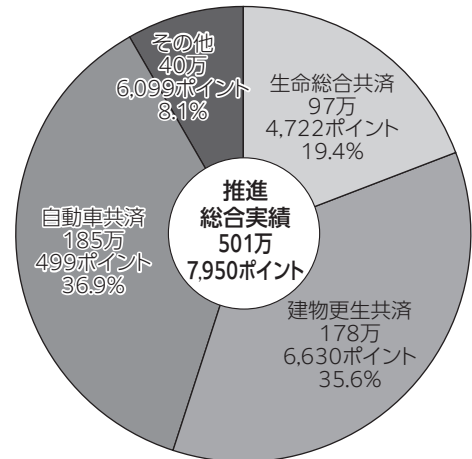
(注) 金融特化店舗の総合通帳を起因とする当座貸越残高は以下の基幹支所の実績に含みます。

愛甲支店 ➡ 南毛利支所 宮の里支店 ➡ 小鮎支所
北支店 ➡ 依知支所 依知南支店 ➡ 依知支所

■ 共済事業

建物更生共済について、加入が急増した阪神淡路大震災の発生から30年が経過したことを受け、令和7年に満期を迎える多くの契約者に対して、建物や家財の保障点検および保障継続の推進を行いました。また、医療共済を中心に生活習慣病や介護・認知症・老後の備えなど、さまざまなリスクに対応する商品のほか、生命保険料控除を活用した節税や相続対策につながる商品を含め、ニーズに応じた幅広い商品の提案を行いました。

さらに、夢末市にて共済連と連携した子ども向けイベントを実施し、子育て世代へこども共済・自動車共済の加入を推進するなど、「ひと・いえ・くるま・農業」の各分野でJA共済の総合保障の普及に取り組みました。



(1) 推進総合実績 (生命総合、建物更生、自動車、自賠責、火災、傷害、農業者賠償責任共済)・保有高支所店別実績

(単位：ポイント、%、千円)

支 所 店	令和7年3月1日～令和7年8月31日						保 有 高
	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比		
依 知	687,500	741,868	758,013	107.9	97.9		101,722,924
荻 野	418,000	560,865	442,895	134.2	126.6		53,709,564
睦 合	577,500	740,677	630,342	128.3	117.5		73,141,670
小 鮎	357,500	581,418	488,580	162.6	119.0		55,985,835
玉 川	231,000	312,813	233,888	135.4	133.7		26,399,813
南 毛 利	687,500	871,975	780,039	126.8	111.8		118,181,731
相 川	495,000	689,012	458,790	139.2	150.2		87,618,444
清 川	121,000	157,579	137,390	130.2	114.7		17,115,572
駅 前	302,500	361,740	382,886	119.6	94.5		39,273,309
合 計	3,877,500	5,017,950	4,312,827	129.4	116.3		573,148,866

(注) 推進総合実績は、共済種類を統一評価できるように、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出する指標である「推進ポイント方式」における実績です。

(2) 事業基盤（長期基盤・自動車基盤）・自賠償共済

支所店別実績

(単位：ポイント、%)

支 所 店			令和7年3月1日～令和7年8月31日				
			計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
生 命 万 一 基 盤	依 知		40,150	32,059	80,209	79.8	40.0
	荻 野		24,200	43,067	24,408	178.0	176.4
	睦 合		41,800	104,998	76,878	251.2	136.6
	小 鮎		19,250	33,768	32,159	175.4	105.0
	玉 川		15,400	27,664	9,896	179.6	279.5
	南 毛 利		41,800	101,397	63,038	242.6	160.9
	相 川		26,400	67,069	66,361	254.0	101.1
	清 川		7,150	15,132	9,003	211.6	168.1
	駅 前		15,950	28,903	20,066	181.2	144.0
	合 計		232,100	454,062	382,021	195.6	118.9
生 存 保 障 基 盤	依 知		37,455	40,002	13,641	106.8	293.2
	荻 野		31,185	32,969	15,707	105.7	209.9
	睦 合		41,745	58,624	54,826	140.4	106.9
	小 鮎		23,870	41,854	10,830	175.3	386.5
	玉 川		17,600	23,351	13,819	132.7	169.0
	南 毛 利		41,800	55,032	79,557	131.7	69.2
	相 川		18,920	40,710	8,996	215.2	452.5
	清 川		6,655	5,139	5,663	77.2	90.7
	駅 前		17,270	9,467	8,643	54.8	109.5
	合 計		236,500	307,151	211,688	129.9	145.1
年 金 基 盤	依 知		13,200	2,200	28,850	16.7	7.6
	荻 野		11,000	5,000	7,860	45.5	63.6
	睦 合		13,200	42,992	24,560	325.7	175.0
	小 鮎		7,700	3,425	7,510	44.5	45.6
	玉 川		5,500	7,660	1,475	139.3	519.3
	南 毛 利		13,200	27,945	32,205	211.7	86.8
	相 川		11,000	25,770	4,830	234.3	533.5
	清 川		2,200	300	799	13.6	37.5
	駅 前		5,500	1,680	11,160	30.5	15.1
	合 計		82,500	116,972	119,249	141.8	98.1

支所店別実績

(単位：ポイント、台、%)

支 所 店			令和7年3月1日～令和7年8月31日				
			計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
建 物 基 盤	依 知		109,505	192,852	166,793	176.1	115.6
	荻 野		55,660	133,216	86,870	239.3	153.4
	睦 合		81,070	175,102	96,428	216.0	181.6
	小 鮎		58,080	95,904	62,398	165.1	153.7
	玉 川		24,200	62,129	31,819	256.7	195.3
	南 毛 利		124,630	274,143	171,710	220.0	159.7
	相 川		98,615	242,975	96,163	246.4	252.7
	清 川		15,730	50,364	24,022	320.2	209.7
	駅 前		37,510	110,665	101,351	295.0	109.2
	合 計		605,000	1,337,353	837,557	221.1	159.7
自 動 車 基 盤	依 知		34,100	27,241	—	79.9	—
	荻 野		37,895	32,424	—	85.6	—
	睦 合		48,730	48,420	—	99.4	—
	小 鮎		28,710	48,998	—	170.7	—
	玉 川		18,865	21,435	—	113.6	—
	南 毛 利		61,325	60,117	—	98.0	—
	相 川		28,270	28,580	—	101.1	—
	清 川		10,340	4,502	—	43.5	—
	駅 前		34,265	28,185	—	82.3	—
	合 計		302,500	299,905	—	99.1	—
自 賠 責 共 済	依 知		360	431	376	119.7	114.6
	荻 野		240	229	263	95.4	87.1
	睦 合		350	332	374	94.9	88.8
	小 鮎		240	239	266	99.6	89.8
	玉 川		140	158	154	112.9	102.6
	南 毛 利		280	310	316	110.7	98.1
	相 川		280	305	288	108.9	105.9
	清 川		90	89	96	98.9	92.7
	駅 前		90	135	113	150.0	119.5
	合 計		2,070	2,228	2,246	107.6	99.2

- (注) 1. 事業基盤（長期基盤・自動車基盤）は、共済種類を統一評価できるように、共済金額等に所定の換算率を乗じて算出する指標である「推進ポイント方式」における実績です。自賠責共済は台数における実績です。
2. 事業基盤（長期基盤・自動車基盤）は、下記共済の新規契約が対象です。
- ・生命万一基盤…終身共済、一時払終身共済（平28.10）、引受緩和型終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済、定期生命共済（逓減期間設定型）、医療共済に付された定期特約等
 - ・生存保障基盤…医療共済（定期特約等は生命万一基盤実績に含める）、引受緩和型医療共済、がん共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済（一時金型、定期年金型）、特定重度疾病共済、認知症共済
 - ・年金基盤…年金共済
 - ・建物基盤…建物更生共済
 - ・自動車基盤…自動車共済
3. 事業基盤（自動車基盤）は、令和7年度事業計画より新たに設定した計画であるため、前年実績および前年対比の記載はありません。

■ 総合相談事業

支所店の総合相談課を中心に、組合員世帯の資産形成・資産管理・相続・事業承継など、さまざまな相談に対してスピーディーかつワンストップで対応できる態勢の整備に取り組むとともに、顧問弁護士・契約税理士・推薦司法書士などの各種専門家と連携した「三位一体」の相談体制のもと、組合員・利用者に寄り添った総合相談事業を展開しました。

事業承継に関する相談においては、所有資産の把握と財産診断を展開することで、円滑な遺産分割や納税資金の確保といった相続対策に有効な資産の組み換えと生命共済を利用した税金対策の提案に取り組みました。また、事業承継先である次世代層に対し、資産形成・運用を目的とした投資信託やファンドラップ等の提案を通じて、関係性の強化を図りました。

- (1) 組合員世帯の所有資産の把握とともに、相続シミュレーションによる節税対策の提案など、スムーズな事業承継を見据えたさまざまな相続対策を提案しました。

提案・相談実績（令和7年3月1日～令和7年8月31日）

項 目	実 績
相続・事業承継、資産形成・運用相談対応 財産診断・相続税シミュレーション作成依頼件数	115件
遺言信託受託・民事信託組成件数	27件
相続手続き相談対応件数	37件

- (2) 各種専門家と連携し、相続や認知症への対策および資産運用に有効な民事信託（家族信託）の提案と次世代層へ事業承継する遺言を利用した相続対策の提案に取り組みました。
- (3) 相続・財産管理・事業承継など、組合員・利用者からの多岐にわたる相談に対して適確に対応するため、法務・税務・遺言信託・不動産等に関する専門的な知識を備えた職員の養成を目的に、実務経験や職務に合わせた研修会を実施しました。
- (4) 経済情勢や組合員・次世代層のニーズに対応した資産形成・運用セミナーを開催しました。
- (5) 複雑化する経理事務に対応したきめ細かな記帳代行業務によって、組合員の適正な税務申告と経営改善指導に取り組みました。
- (6) 土地の有効活用、空室対策等の不動産事業にかかる相談に対して厚農商事(株)と連携し、収益改善提案に取り組みました。

■ 高齢者福祉事業

高齢者とその家族が住み慣れた地域で健康で心豊かなくらしが実現できるよう、認知症サポーター養成講座と介護予防運動教室を開催しました。また、助け合い活動すずしろにおいては「いきいきクラブ（ミニデイサービス）」を5地区で開催しました。訪問介護事業は、訪問介護員の研修を強化し、安心して利用できるサービスを提供しました。

ＪＡあつぎすずしろサービス提供実績（令和7年3月1日～令和7年8月31日）（単位：時間）

区	分	サービス提供時間
介護保険対応	身体介護	2,341.5
	生活援助	1,687.5
	介護予防	1,778.5
	小計	5,807.5
介護保険対応外		35.5
合	計	5,843.0

■ 葬祭事業

家族葬・一日葬が新しい葬儀形態として定着する中、葬家の意向を尊重しつつ、受注時には一般葬の提案を行い、多様化する葬家のニーズに対応しました。また、随時葬儀個別事前相談を行い、組合員・利用者が安心して葬儀を施行できるよう対応したほか、生産農家を応援するため、厚木産蒸し大豆を取り入れた会葬品の提供や足柄茶を使用した返礼品を推奨しました。

葬祭事業取扱実績

（単位：件、％）

	令和7年3月1日～令和7年8月31日						
	計	画	実	績	前年実績	計画対比	前年対比
取扱件数	234		183		232	78.2	78.9

■ 組合員組織対策

生産組合については、支所経済課長を中心に構成する組織基盤研究チームにて、各生産組合の現状や課題について情報を共有し、解決に向けた協議を継続的に実施しました。また、生産組合長会の会議において、各地区正・副会長にＪＡあつぎの生産組合支援にかかるこれまでの取り組みについて情報共有を図るとともに、生産組合の課題解決に向けた意見交換を実施しました。

「農とくらしをともに支えるパートナー」として位置付ける准組合員との関係性を深めるため、准組合員を対象とした野菜の栽培体験や料理教室、資産形成セミナーを開催するとともに、アンケートによる意見聴取と地域農業やＪＡへの理解促進に取り組みました。

仮決算の状況

貸借対照表

令和7年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	375,429,654	1 信用事業負債	377,509,764
2 共済事業資産	1,067	2 共済事業負債	519,431
3 経済事業資産	226,515	3 経済事業負債	247,146
4 雑 資 産	470,313	4 雑 負 債	984,037
5 固 定 資 産	7,395,109	5 諸 引 当 金	1,313,158
6 外 部 出 資	19,158,518	負債の部合計	380,573,538
7 繰延税金資産	1,337,742	(純資産の部)	
資産の部合計	404,018,921	1 組合員資本	25,731,337
		(1) 出 資 金	2,352,151
		(2) 利 益 剰 余 金	23,379,186
		2 評価・換算差額等	△ 2,285,954
		純資産の部合計	23,445,383
		負債及び純資産の部合計	404,018,921

損益計算書

令和7年3月1日から令和7年8月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
事業総利益	1,926,506	事業管理費	1,808,394
信用事業総利益	1,269,168	事業利益	118,112
共済事業総利益	387,168	事業外収益	171,214
購買事業総利益	94,055	事業外費用	3,516
販売事業総利益	99,233	経常利益	285,809
その他の事業総利益	121,094	特別利益	472
指導事業収支差額	△ 44,214	特別損失	472
		税引前当期利益	285,809
		法人税、住民税及び事業税	70,669
		当期剰余金	215,140
		当期首繰越剰余金	1,751,546
		当期末処分剰余金	1,966,686

■ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年2月末	—	—	—	—	—
	令和7年8月末	38	—	38	—	38
危険債権	令和7年2月末	226,672	183,400	43,272	—	226,672
	令和7年8月末	223,609	181,130	42,478	—	223,609
要管理債権	令和7年2月末	—	—	—	—	—
	令和7年8月末	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	令和7年2月末	—	—	—	—	—
	令和7年8月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和7年2月末	—	—	—	—	—
	令和7年8月末	—	—	—	—	—
小計	令和7年2月末	226,672	183,400	43,272	—	226,672
	令和7年8月末	223,647	181,130	42,516	—	223,647
正常債権	令和7年2月末	103,899,872				
	令和7年8月末	108,575,808				
合計	令和7年2月末	104,126,545				
	令和7年8月末	108,799,455				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■ 単体自己資本比率

令和7年2月末	令和7年8月末
14.82%	15.41%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 令和7年8月末の自己資本比率算定上、期末の外部流出予定額は未定であることから控除していません。
3. 令和7年8月末の単体自己資本比率については、令和7年3月末からのバーゼルⅢ最終化適用を踏まえた算出をしています。

■ 主要勘定の状況

(単位：千円、%)

	令和6年8月末	令和7年2月末	令和7年8月末	計画対比
貯 金	376,122,145	374,031,179	374,576,126	100.2
貸 出 金	101,422,387	104,070,280	108,695,662	104.1
預 金	235,623,104	228,055,072	221,515,177	99.4
有 価 証 券	38,950,832	40,289,987	42,935,603	91.4

(注) 計画対比は、8月末計画と実績との対比です。

■ 有価証券時価情報

(単位：千円)

種 類	令和7年2月末			令和7年8月末		
	貸借対照表計上額	取得原価 または 償却原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価 または 償却原価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	40,289,987	42,887,166	△ 2,597,179	42,935,603	46,104,378	△ 3,168,774
合 計	40,289,987	42,887,166	△ 2,597,179	42,935,603	46,104,378	△ 3,168,774

(注) 貸借対照表計上額は末日における市場価格等に基づく時価としています。

■ 自己改革の実践計画 取組報告

令和7年8月末現在



J Aの自己改革は、組合員との対話を通じて「自己改革工程表」を策定・実行・進捗管理を行う「自己改革実践サイクル」への対応が本格的に始まりました。

J Aあつぎは、地域にとってなくてはならないJ Aであり続けるため、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本とした不断の自己改革をすすめ、持続可能な組織・経営基盤の確立・強化に取り組んでいます。

農業者所得増大に向けた主な取り組み

買取販売の拡大を通じた売上増加

買取数量	年間目標	8月末実績
	187,200点	66,692点 (35.6%)

共計取扱数量拡大を通じたコスト低減

予約注文数量	年間目標	8月末実績
肥料	29,000袋	6,519袋 (22.5%)
農薬	13,100個	11,455個 (87.4%)



地域の活性化に向けた主な取り組み

地区運営委員会による農業体験などの開催

開催回数	年間目標	8月末実績
	9回	5回 (55.6%)

移動販売車による買い物支援

利用者数	年間目標	8月末実績
	11,000人	5,096人 (46.3%)

組合員との対話・意思反映に向けた主な取り組み

職員による組合員訪問

訪問人数	年間計画	8月末実績
	7,800人	1,741人 (22.3%)



准組合員向け活動における直接的な対話・アンケートなどによる意見聴取

実施回数	年間計画	8月末実績	参加人数	年間計画	8月末実績
	14回以上	6回 (42.9%)		300人以上	216人 (72.0%)

経営基盤確立・強化に向けた主な取り組み

組合員の事業利用拡大に向けた総合相談の充実

総合相談件数	年間目標	8月末実績
	150件	115件 (76.7%)



(注) 括弧内数値は8月末実績と年間目標もしくは年間計画との対比になります。

■ 地域貢献活動

全般に関する事項

協同組合の特性

J Aあつぎは、厚木市・清川村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の皆さまが組合員となつて、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、農業の活性化に資する地域金融機関です。

当J Aの資金は、皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員や地域の皆さまにご融資し、暮らしや事業のお手伝いをさせていただいております。

当J Aは、地域の一員として、農業の発展と健康で心豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、環境・文化・健康・福祉への貢献活動を通じて、安心して暮らせる明るい社会づくりに努めています。

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金・定期積金残高

(単位：千円)

組合員をはじめ、地域の利用者皆さまからお預かりした貯金の残高は3,745億7,612万円（うち定期積金の残高は23億5,604万円）となっております。

資格別貯金残高の内訳は表のとおりです。

組 合 員 等	305,850,035
そ の 他	68,726,090
合 計	374,576,126

(2) 貯金商品

目的や預入期間、金額に合わせてご利用いただける各種貯金の取り扱いをはじめ、公的年金受取指定者を対象とした特別金利定期貯金「マル得年金定期貯金」や、農業所得者向け金利上乘せ定期貯金「農業従事者応援定期貯金」などをご用意しております。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

(単位：千円)

組合員をはじめ、地域の利用者皆さまへの貸出金の残高は1,086億9,566万円となっております。当J Aは地域金融機関として、地域経済の活性化や豊かな暮らしの実現に貢献するため、賃貸事業資金や個人向け融資に積極的に対応しています。

資格別貸出金残高の内訳は表のとおりです。

組 合 員 等	87,186,989
そ の 他	21,508,673
(うち地方公共団体等)	12,751,129
(う ち 金 融 機 関)	5,000,000
合 計	108,695,662

(2) 農業制度融資取扱状況

(単位：件、千円)

農業制度資金とは、農業者が経営の合理化および安定強化等を図ろうとする場合

種 類	件 数	残 高
かながわ都市農業推進資金	1	60

や、新しい分野への投資を図る場合などに、必要な資金の融資を低利で促進することにより、農業の振興、育成、活性化を図ることを目的として創設されたものです。農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあります。

(3) 融資商品

(単位：件、千円)

組合員への貸し出しをはじめ、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や事業資金などの取り扱いのほか、各種ローンを取り揃えています。

種 類	件 数	残 高
J A 農機ハウスローン	122	302,675
アグリマイティー資金	9	38,111

また、農業者の皆さまには、農業経営に必要な J A 独自の資金である営農資金をご用意しています。

3. 文化的・社会的貢献に関する事項（地域とのつながり）

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

環境問題への取り組み

■ 香典返し・引出物の簡易包装

J A あつぎグリーンホールでは、葬儀での香典返しや法事の引出物の簡易包装に努めるなど、環境に配慮しています。

■ 環境に配慮した機器の斡旋

地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）の排出量を少なくする省エネ型ガス給湯器をはじめ、住宅の複層ガラス化や太陽光発電システム・太陽熱温水器の設置を推奨し、環境にやさしい安全・安心な省エネ生活システムの構築をすすめています。

■ レジ袋削減への取り組み

夢未市・グリーンセンターでは、お客様にマイバッグ等の持参によるお買物を推奨し、プラスチックごみの削減を推進しています。

■ 古切手・エコキャップ・ベルマーク収集

女性部を中心に古切手・ペットボトルのキャップの回収やベルマークの収集を行い、さまざまな地域・社会貢献活動に活用しています。

地域活動・イベントへの参加

■ 移動販売車「ゆめみちゃん号」と「宅配サービス」の展開

J A あつぎ管内において、買い物に不便を感じている方や地域住民に対し、新鮮な地場農畜産物を届けることを目的に、移動販売車「ゆめみちゃん号」を運行するとともに、需要が増加する農産物の「宅配サービス」を展開するなど、地産地消の推進や農家所得の向上に取り組んでいます。

■ 学校給食への取り組み

次世代を担う子どもたちへ、学校給食を通して食の大切さを伝えるため、厚木市内の小・中学校へ地場農畜産物を供給しています。

■ いきいきクラブ（ミニデイサービス）の開催

高齢者の寝たきりや介護を予防するため、高齢者の生きがいを支援し、健康で心豊かに生活できる地域づくりを目指し、5支所でいきいきクラブ（ミニデイサービス）を開催しています。

■ 認知症サポーター育成の取り組み

認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る「認知症サポーター」を育成する「認知症サポーター養成講座」を職員や地域住民向けに開催しています。認知症サポーターを一人でも増やし、安心して暮らせる街づくりに取り組んでいます。

■ 高齢者福祉への取り組み

高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、介護予防運動等の研修会を開催しています。

■ 「集い処」の開設

在宅支援を中心とした高齢者福祉事業を進めていくことを踏まえ、一部支所において高齢者らの“茶飲み場”として「集い処」を開設しています。

■「かながわ未病改善協力制度」の協力団体として登録

J A あつぎ健康寿命100歳プロジェクトと題し、食・運動・社会参加を通じた未病改善に取り組んでいます。

■ 特技技能を活かした交流

J A あつぎは、地域の伝統的な生活文化や郷土料理、食とくらしに関する新たな技能等の伝承に向け、「ふるさと先生」と「食とくらしのマイスター」制度を設け、地域の各種講習会に派遣しています。

■ あつぎ鮎まつりへの協賛

厚木市の将来都市像である“自分らしさ輝く 希望と幸せあふれる 元気なまち あつぎ”を実現するため、人・企業にとって魅力のあるまちを創造することを目指し、厚木市・厚木商工会議所等とともに、伝統ある「あつぎ鮎まつり」に協賛しています。

■ 厚木市「子育てパスポートAYUCO事業」への参加

地域ぐるみで“子育てを応援しよう！”という趣旨のもとに厚木市内で展開されている子育て支援事業「子育てパスポートAYUCO事業」に参加しています。J A あつぎはサポーター店舗として子育て世帯を支援しています。

■ 子ども雑誌「ちゃぐりん」を小学校へ寄贈

J A や農業・自然環境への理解を深めるため、J A あつぎ管内（厚木市・清川村）の小学校に（一社）家の光協会発行の子ども雑誌「ちゃぐりん」を寄贈しています。

■ 食農教育教材本

J A バンクグループと協力し、食農教育応援事業として教材本を管内25校の小学校に贈呈しました。

■ J A 共済書道コンクール

J A 共済では、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、J A 共済の理念でもある相互扶助の精神を伝えるため、毎年、小・中学生および高校生を対象に書道コンクールを実施しています。

■ ボランティア活動「美化清掃」への参加

厚木市が展開するボランティア活動「厚木市まち美化パートナー制度」の美化清掃に参加し、店舗周辺の清掃活動を行っています。

■ 持続可能な社会の実現に向けた取り組みを展開

持続可能な地域農業・地域社会づくりのため、厚木市と市内の企業や大学で組織される「厚木市カーボンニュートラル推進ネットワーク」に参加するとともに、同市が設立した「あつぎSDGsパートナー」に登録し、組合員組織と協力して、SDGsの達成に向けた取り組みを行っています。

■ スポーツを通じた子どもたちの健全育成

NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブが市内全小学校を対象とした「巡回授業パートナー」に参画しています。また、厚木市少年野球協会や厚木王子高校ソフトボール部と連携し、地域貢献に取り組んでいます。

地域防犯・防災・交通事故防止等への取り組み

■ AED（自動体外式除細動器）を全店舗に設置

病気や事故等の緊急事態に備え、AEDを全店舗に設置しています。

■ 災害時における生活必需品物資の調達に関する協定締結

災害時における食糧の安定供給にかかわり、市民の生命および身体を守るべく、厚木市と災害協定を締結しています。

■ 消防庁消防団協力事業所

職員が消防団員として活動しやすい環境を整備している「消防庁消防団協力事業所」として、地域住民が安心して生活できる街づくりの一端を担っています。

■ 防災・防火訓練の実施

お客さまの安全確保のため、本所・グリーンホール・各店舗において、防災・防火訓練を実施しています。

■ 厚木警察署管内安全運転管理者会主催行事への参加

安全運転管理業務の適正な運営を推進し、人々を交通事故から守るため、同会主催の事故防止コンクールに参加し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に取り組み、交通事故防止の徹底を図っています。

■ 交通安全運転講習会の開催

職員の交通ルールの遵守や交通マナーの向上ならびに交通事故防止の徹底を図ることを目的に、厚木警察署より講師を招き交通安全運転講習会を実施しています。

■ 地域見守り活動に関する協定を締結

業務で個人宅を訪問した際、命の危機の恐れがある場合に市町村などに通報し、高齢者らの孤立死や孤独死を未然に防ぐことを目的に、地域貢献と行政支援の一環として、神奈川県と地域見守り活動に関する協定を締結しています。

募金活動

■ 募金協力

日本赤十字社が行っている災害救護、海外救援などの活動のなかで、被災者や被災地等の救援に役立てていただくよう、毎年活動資金への寄附をしています。

各種相談会

■ 法務・税務相談

J Aあつぎの顧問弁護士（1名）による「法務相談会」を毎月2回、J Aあつぎの契約税理士（8名）による「税務相談会」を年8回開催しています。

■ 年金相談

年金制度や手続き等について、社会保険労務士がご相談をお受けする「年金相談会」を支所店ごとに開催しています。

■ 相続・遺言・民事信託相談

組合員・利用者の相続や遺言、民事信託（家族信託）など、次世代層への事業承継についての多岐にわたる相談に対して、本所と支所店の総合相談担当者が各種専門家と連携した「三位一体」の相談体制で対応しています。

■ 結婚相談

数多くの良縁の誕生を願い、結婚相談のお手伝いを行っています。専任の結婚相談員が丁寧に対応しています。

■ 福祉相談

在宅での介護に関するお悩みに、福祉課職員が相談に応じています。

■ 葬儀事前相談

葬儀の流れや形態、費用について葬祭ディレクターが個々の相談に随時応じています。

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

■ 助け合い組織 「J Aあつぎ助け合い活動ずしろ」

設 立：平成12年4月 会員数：49名

ホームヘルパー有資格者等で構成されている助け合い組織です。組合員ならびに地域住民に対し、各支所できいきクラブ（ミニデイサービス）等のボランティア活動を行うなど、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに努めています。

(3) 情報提供活動

■ 情報誌の発行

J Aからのお知らせや組合員・地域・農業に関するさまざまな話題を掲載した情報誌「グリーンアートあつぎ」（毎月）および「グリーンページ」（年3回）、農業に対する理解促進を目的とした「J Aあつぎコミュニティ」（年2回）を発行しています。

■ ホームページによる情報発信

ホームページでは、組合員・地域・農業に関するさまざまな話題やディスクロージャー誌を掲載するとともに、家庭菜園での野菜の育て方など暮らしに役立つ情報のほか、ＪＡの事業内容や商品キャンペーンのお知らせなどを掲載しています。また、スマートフォンやタブレット端末にも対応しています。

■ インスタグラムやYouTube、LINEなどSNSを利用した情報発信

インスタグラムでは、地域農業や地場農畜産物の情報、各種活動の様子など、旬の話題を写真と動画で発信するとともに、公式YouTubeチャンネル「ゆめみちゃんねる」では、食と農などに関する親しみやすい動画を広く発信しています。さらに、通信アプリ「LINE」の夢末市公式アカウントを開設し、旬の地場農畜産物やイベント情報のほか、各種割引券やプレゼント特典など、お得な情報をお届けしています。

■ マスメディア等への情報提供

ＪＡが提供するtvkのテレビ番組「かながわ旬菜ナビ」に企画取材協力し、管内の農業や観光スポットなどを紹介しています。また、日本農業新聞への記事送稿や地元タウン紙等への情報提供により、地域の皆さまへの情報発信に取り組んでいます。

■ ディスクロージャー誌の発行

積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高め、ＪＡあつぎに対する理解を深めていただくため、半期ごとにディスクロージャー誌を発行しています。

4. 店舗体制

名 称	店 舗 数
本 所	1
支 所	8
支 店	5
店 舗 (夢末市・グリーンセンター)	2

子 会 社 報 告

厚農商事株式会社営業報告

令和7年3月1日～令和7年8月31日

1. 事業概況

施設建設・営繕事業については、「建設物価 建築費指数」によると令和4年の急激な建築費の上昇以降緩やかな上昇へと変化していますが、上昇傾向は変わらず、予断を許さない状況が続いています。このような情勢の中、共同住宅は利回りを確保できる事業を基本として、次世代への継承を考えた提案、また、個人住宅ではコストパフォーマンスが高いメーカーを選定し提案を行った結果、計画および前年実績を大きく上回る実績となりました。売買事業については、相続対策として有効な投資用物件の取得の提案に注力して取り組んだ結果、計画および前年実績を大幅に上回る実績となりました。賃貸借事業については、空室解消のため集客力のある仲介業者へ定期的に訪問をはじめ、リフォームにより入居者に選ばれる物件環境に取り組み、また、駐車場の斡旋では利用者の利便性の高いインターネット契約への転換に注力して取り組んだ結果、計画を上回る実績となりました。

2. 主要事業実績

(1) 施設建設・営繕事業

(単位：件、千円、%)

項 目	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
施設建設取扱件数	10	26	15	260.0	173.3
営 繕 取 扱 件 数	480	855	818	178.1	104.5
施設事業供給金額	975,000	2,232,272	1,304,694	229.0	171.1

(2) 売買事業

(単位：件、千円、%)

項 目	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
土地建物取引件数	26	49	36	188.5	136.1
土地建物取扱金額	650,000	2,778,875	1,573,154	427.5	176.6

(3) 賃貸借事業

(単位：件、%)

項 目	計 画	実 績	前年実績	計画対比	前年対比
賃貸借物件仲介件数	1,870	2,198	2,033	117.5	108.1

3. 貸借対照表

令和7年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 流 動 資 産	769,210	1. 流 動 負 債	126,255
現金及び預金	494,933	2. 固 定 負 債	125,866
その他の資産	274,497	負 債 合 計	252,121
貸倒引当金	△ 220	(純資産の部)	
2. 固 定 資 産	143,767	1. 株 主 資 本	660,856
(1)有形固定資産	15,011	(1)資 本 金	50,000
(2)無形固定資産	1,555	(2)利 益 剰 余 金	610,856
(3)投資その他の資産	127,200	純 資 産 合 計	660,856
資 産 合 計	912,977	負 債 ・ 純 資 産 合 計	912,977

4. 損益計算書

令和7年3月1日～令和7年8月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	449,302
売 上 原 価	199,916
売 上 総 利 益	249,386
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,923
営 業 利 益	126,463
営 業 外 収 益	5,068
営 業 外 費 用	1,171
経 常 利 益	130,359
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	130,359
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,519
当 期 純 利 益	81,839

組合理念

(組合が存在する意義、理由、目標を表わしたものです)

夢ある未来へ
人とともに、街とともに、大地とともに…

『夢ある未来』とは

人とともに

人とのふれあいを通じ、人々の健康で心豊かな生活を築いていきます。

街とともに

地域住民との交流を深め、いろいろな活動を通して住みよい街づくりをすすめていきます。

大地とともに

自然を愛し、緑豊かな地域農業をすすめていきます。

『人』とは、組合員をはじめとする地域住民を表わします。

『街』とは、人々の生活基盤であり、地域社会を表わすものです。

『大地』とは、豊かな農業環境をつくり出す、緑・水・土などの自然そのものです。

経営方針

(組合理念に基づいて、組合の資源(人、金、物など)をいかに有効に活用し、成果を上げるかという基本になる考えを表わしたものです)

- さまざまな生活文化活動を通じ、住みよい地域社会づくりに貢献する。
- 経営の安定と体制強化をはかり、時代の変化に対応した事業を展開する。
- 役職員の資質を更に高め、利用者ニーズに応えられる人材を育成する。

厚木市農業協同組合

ホームページ <https://www.ja-atsugi.or.jp/>

本 所／厚木市水引 2-9-2 TEL.046-221-1666(代) ATM1 台

総 務 部	
庶 務 課	046-221-1666
人 事 課	046-221-1666

総 合 企 画 部	
企 画 課	046-221-1512
管 理 課	046-221-1512
情 報 シ ス テ ム 課	046-221-1512
事 業 改 革 対 策 室	
	046-221-1666

金 融 部	
貯 金 課	046-221-1755
業 務 課	046-221-1755
融 資 課	046-221-1755
資 金 運 用 課	046-221-1755

共 済 部	
共 済 課	046-221-7115
査 定 課	046-221-2866

総 合 相 談 部	
総 合 相 談 課	046-259-7776
推 進 課	046-259-7776

リ ス ク 管 理 部	
リ ス ク 管 理 課	046-221-7292
コ ン プ ラ イ ア ン ス 課	046-221-7292

監 査 室	
検 査 課	046-221-1666

経 済 部	
購 買 課	046-221-0454
燃 料 課	046-221-0454
農 機 課	046-221-0454
葬 祭 課	046-221-1800

指 導 販 売 部	
総 合 販 売 課	046-221-2273
営 農 指 導 課	046-221-2273
地 域 農 業 対 策 課	046-221-2273

組 織 文 化 部	
組 織 基 盤 対 策 課	046-221-6881
生 活 ふ れ あ い 課	046-221-6881
福 祉 課 (す ず し ろ)	046-225-7716

依 知 支 所	厚木市関口833	046-245-1303	ATM1 台
荻 野 支 所	厚木市鳶尾5-26-28	046-241-1415	ATM2 台
睦 合 支 所	厚木市妻田北4-8-1	046-224-1311	ATM2 台
小 鮎 支 所	厚木市飯山2336-3	046-241-1806	ATM1 台
玉 川 支 所	厚木市小野2444	046-248-0316	ATM1 台
南 毛 利 支 所	厚木市温水948-1	046-247-5270	ATM2 台
相 川 支 所	厚木市酒井1422-1	046-228-3325	ATM2 台
清 川 支 所	愛甲郡清川村煤ヶ谷2220-5	046-288-1336	ATM1 台
愛 甲 支 店	厚木市愛甲1-4-12	046-247-6077	ATM1 台
駅 前 支 店	厚木市泉町3-13	046-228-0148	ATM2 台
宮 の 里 支 店	厚木市宮の里1-2-7	046-241-1172	ATM1 台
北 支 店	厚木市下川入321-1	046-246-0211	ATM2 台
依 知 南 支 店	厚木市下依知2-1-1	046-246-4611	ATM1 台
夢 未 市	厚木市温水255	046-290-0141	
グリーンセンター	厚木市三田1827-1(営農経済センター「あぐりべえ」内)	046-241-6150	
ライスセンター	厚木市三田1827-1(営農経済センター「あぐりべえ」内)		
アンテナショップ Tomoni	厚木市泉町3-13		

厚農商事株式会社

ホームページ <https://www.atsunou.co.jp/>

JAあつぎ本所内1階	厚木市水引 2-9-2	046-224-1555 (営業1課・2課)
		046-240-0227 (賃貸管理課)

厚木市都市農業支援センター

JAあつぎ本所 指導販売部内	厚木市水引 2-9-2	046-221-5511
-------------------	-------------	--------------